

可能な政策の選択肢は幾つかあるが、ここでは入院外、歯科、調剤について軽費免責を全て行うものと仮定し、ふたつのケースを考える。ひとつは入院外：350点未満免責、歯科：350点未満免責、調剤：300点未満免責、を同時に行う最小限のケースである。この場合の収支均衡保険料率と削減額について示したのが図表4-④である。

図表4-④

	保険料率	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④	ケース⑤
埼玉	0.006	875556	963813	1239932	890128	708645
千葉	0.007	840849	929623	1114228	856592	672962
神奈川	0.006	1105228	1209302	1541500	1114534	908403
大阪	0.004	1616645	1808711	2252024	1590949	1253412
福岡	0.006	1690954	1881920	2509306	1770953	1329800

実額：千円単位

収支均衡保険料率は大阪の0.4パーセントから千葉県の0.7パーセントまで幅があるもののわずかな改善となっている。削減額実額は、ケース②で見ると、千葉県の9.2億円から福岡県の18.8億円までの範囲になる。大阪・福岡は18億円台であるが、関東の3県は9億円から12億円程度である。

他方、最大限削減を行うケースとして、入院外：2000点未満免責、歯科：2000点未満免責、調剤：全て免責、を同時に行うケースを考える。

図表4-⑤

	保険料率	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④	ケース⑤
埼玉	0.031	4523707	4979701	6406317	4598997	3661333
千葉	0.035	4204247	4648113	5571142	4282960	3364811
神奈川	0.029	5341934	5844959	7450583	5386913	4390616
大阪	0.023	9295711	10400086	12949137	9147957	7207119
福岡	0.031	8736597	9723255	12964749	9149926	6870632

実額：千円単位

この場合は、保険料率は3パーセント程度低下することがわかる。削減額も、ケース②で見ると、関東三県の46億円から58億円、大阪・福岡の100億円程度の額、と大幅に削減されることとなる。

#### IV. 診療機関選択の効果

患者の医療機関選択についての先行研究として、青木(1999、2000)、知野(1994)、山本(2002)、山本・近藤(2003)がある。これらは、患者の診療機関を選択する情報には限界があるが、患者は受診にかかわる機会費用を考慮しながら可能な限り大きな病院での受診を望むということを含意している。しかしながら、これは

- 1) 疾病と診療機関の能力のミスマッチが起こる
- 2) 特定の診療機関の混雑を招く

を引き起こすことが予想される。これらは効率性を阻害するという意味では同じだが、医療政策的な含意は異なる。それほど重篤ではない場合や風邪などの軽医療の場合には、それに見合った規模、資本装備をした診療機関が治療にあたれば良いはずである。

#### IV-i. 病院と診療所の比較

政府管掌健康保険加入者のレセプト個票データのうち、2001年度の入院外のデータのみを使用する。データ抽出方法は、

- 政管レセから一年間(2001年度)にわたって入院のレセが出ていない者のみのレセを抜き出す。
- 次にそこから、診療実日数が1から3日のものを抽出する。
- そして、病院と診療所にレセプトを分類する。

そのようにして作成したのが表5-1である。

表5-1 政管入院外医療費(2001年度)  
クリニック

	3日以下件数	総件数	3日以下比率	3日以下点数(億円)	総点数(億円)	3日以下比率	3日以下一件あたり医療費	一件あたり医療費	対クリニック比(3日以下)	対クリニック比(全体)
埼玉県	1838778	2016180	91.20%	149.1	197.0	75.70%	8109	9770		
千葉県	1823568	1971234	92.51%	146.4	185.5	78.89%	8026	9411		
神奈川県	3405119	3700301	92.02%	257.7	336.4	76.59%	7567	9092		
大阪府	8818325	9775575	90.21%	756.3	1021.6	74.03%	8576	10451		
福岡県	5274753	5914547	89.18%	400.0	557.3	71.78%	7583	9422		
病院										
埼玉県	939918	994436	94.52%	101.2	124.9	81.00%	10764	12560	1.33	1.29
千葉県	867442	910456	95.28%	88.2	107.9	81.78%	10169	11847	1.27	1.26
神奈川県	1568994	1638510	95.76%	158.8	186.7	85.04%	10118	11394	1.34	1.25
大阪府	3967257	4217024	94.08%	440.2	541.7	81.27%	11096	12845	1.29	1.23
福岡県	1925641	2061097	93.43%	216.7	274.4	78.98%	11254	13313	1.48	1.41

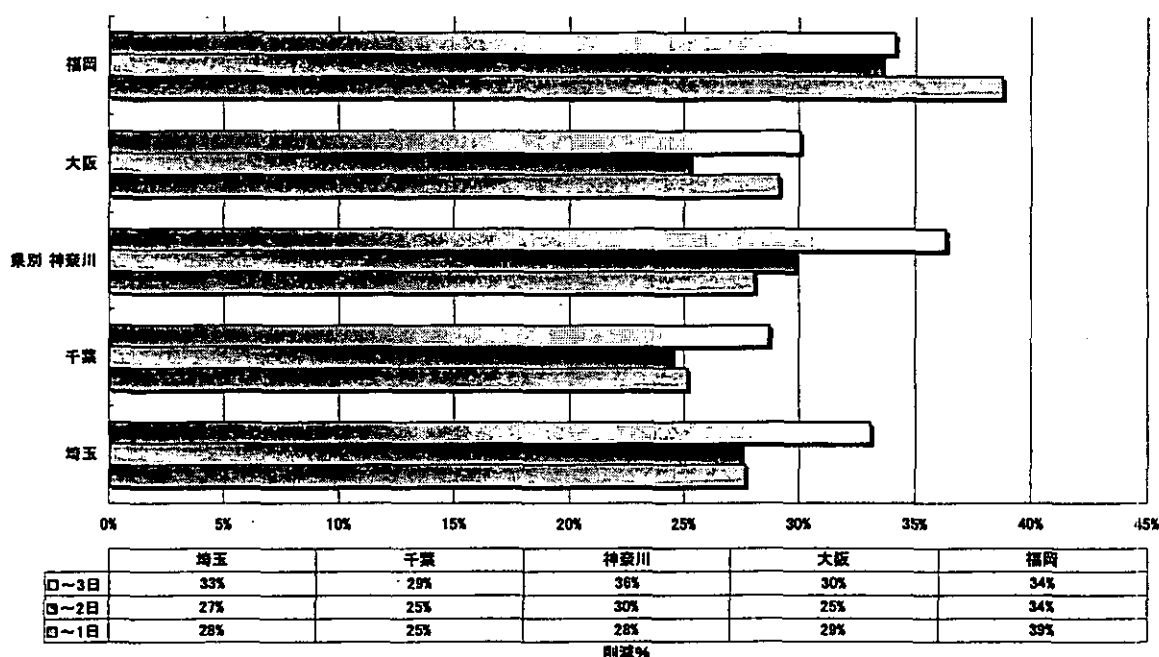
表5-1には入院外で診療実日数が3日以下<sup>10</sup>と全体に分類して作成している。あきらかにどの府県でも入院外だけの者のレセプト件数は3日以下の通院が9割を占め、この傾向は病院も診療所も変わらない。この短期入院外通院は医療費としては入院外の8割程度を占める。もうひとつの特徴は、一件あたりの医療費が病院のほうが高くなることである。この差は平均しておおよそ3割程度であるが、短い実日数の時ほどその差が大きくなり、福岡県では5割近くも病院の医療費が高くなるという結果になっている。

<sup>10</sup> 診療実日数が短いということは軽医療の可能性を示していると考えた。

#### IV-ii. 機能分化による医療費適正化効果

ここではひとつの試算を行ってみる。現在の診療機関の機能分化の流れからいえば、軽医療は診療所の担当である。仮に3日以下までの入院外は全て軽医療であるとする。その場合、まず、病院における入院外（診療実日数3日以下）を削り、その件数分がすべて診療所で受診したことにする。そのようしにて計算したのが表5-2である。どの府県、どの日数基準でも軽医療の患者を診療所誘導することで25%程度の入院外医療費は節約できる。個別に見れば、福岡に至っては40%程度の節約になる可能性を秘めている。

図5-2 府県別・診療実日数別削減比率



入院を伴わない入院外は、入院外全体に対してどの程度の割合を占めるかという点、埼玉県では29.5%（3日以内）全体は39.0%、千葉県では37.6%（3日以内）全体は47.7%、神奈川県では44.5%（3日以内）全体は58.1%、大阪府では57.6%（3日以内）全体は77.8%、福岡では48.4%（3日以内）全体は67.4%である。この分の25%程度は削減の可能性がありうる。すなわち、埼玉県では49億円、千葉県では46億円、神奈川県では84億円、大阪府では255億円、福岡県では139億円の削減可能性がある。収支均衡保険料率の改善としてパーセントイルで見ると、これらはそれぞれ埼玉県では3.1、千葉県では3.5、神奈川県では4.2、大阪府では5.6、福岡県では4.4、となる。

政管健保全体で見ると、入院を伴わない入院外が政管健保全体でどの程度となるかは不明である。仮にこの5府県の平均値ぐらいを入院を伴わない入院外が占めるとしよう。その場合、入院を伴わない3日以内の入院外は総入院外の47.3%、入院を伴わない入院外全体では63.6%を占めている（いずれも2001年のデータ）。2001年度の政管健

保の医療費全体は28兆8126億円である。内訳は、入院が104889億円、入院外が117120億円、歯科25379億円である。上と同じ想定をしよう。仮に入院外のうち、入院を伴わない入院外は全て診療所で掛かるという事にしよう。その場合は約18622億円の削減であり、これは収支均衡保険料率を約6.4%引き下げる。仮に入院を伴わない3日以内の入院外だけ診療所に移管するとすれば、13849億円で約4.8%収支均衡保険料率を引き下げることになる。

## V. 結語

本稿はマイクロデータの活用が現実の政策効果の判定に役立つ事例として、政府管掌健康保険の財政バランスを保つための政策シミュレーションを行った。政策の選択肢としては、政府管掌健康保険の保険者は若年層の医療給付についてのみコントロールできることを考慮に入れ、若年層に対する給付のあり方に関わるふたつの方法を提示した。その上で、都道府県単位で運営する場合を想定して収支均衡保険料率を求めた。

想定される保険料率が最も現実的なケース（ケース②）についてのみシミュレーションの結果を述べる。入院外、歯科、調剤について軽費免責を全て行う場合のうち最も免責額が小さい場合には、収支均衡保険料率は0.4パーセントから0.7パーセントのわずかな改善となっている。他方、免責を最大限行う場合は、保険料率は3パーセント程度低下することがわかる。軽症患者の外来受診を診療所に誘導するという政策については、保険料率は3パーセントから5.6パーセントまで低下することがわかった。

ケース②では全国平均の収支均衡保険料率は9%程度であるため、この削減幅が非常に大きいことがわかるであろう。よって、今後老人保健拠出金が増大しても上記のような政策をとれば財政的には安定性が高まると考えられる。しかしながら我々がこのような政策を推奨しているわけではないことに注意しなければならない。

政府管掌健康保険の都道府県単位の運営をはじめとして、様々な政策について事前にその効果を検討してから実施に移すことが望ましい。その意味では我々は①都道府県単位で運営を行った場合に想定される都道府県別収支均衡保険料率を示し、②財政対策として給付削減を行った場合の収支均衡保険料率を示した。問題は、①の保険料格差が許容できるのか、という点である。

もし許容できないのであれば都道府県間で財政調整を行う必要がある。すると、財政が相対的に豊かな都道府県から相対的に苦しい都道府県の政管保険者に対して財政の効率化要求が行われることは明らかである。その場合、収支均衡保険料率を引き下げるためには、ひいては他の都道府県からの財政調整額を引き下げるためには、何らかの支出削減策が行われる必要がある。その場合、②の政策パッケージが参照標準になるかもしれない。ただし、②のような政策は加入者の反発を招くため相当の痛みを覚悟しなければならない策と思われる。もしこのような収支改善策が実施不可能であれば、政府管掌

健康保険の都道府県単位の運営は有効な施策では無い可能性がある。

本稿で例示したような政策案はマイクロデータによる分析が必須なものである。そして、これまで“fine tuning”されてきた医療制度においては、マイクロデータではなく、マクロデータでその政策効果が検証できる政策選択肢はほとんどないと言って良い。マイクロデータを利用することの重要性は、政策選択肢を提示する際に政策案のより正確な帰結を提示することを可能にするという点である。その意味では、マイクロデータの利用が不可能であることは国民に対して正確な政策効果の提示することを放棄してしまうことを意味する。

## 参考文献

- 青木研(1999)、「患者の医療施設選択行動と医療費の地域格差」『医療機関の特性から見た医療費の地域差に関する研究報告書』(財)医療経済研究機構
- (2000)、「患者の医療施設選択行動と医療費の地域格差」『医療費の地域差と受診行動・薬剤使用の地域差に関する研究報告書』(財)医療経済研究機構
- 知野哲郎(1994)「タイムコストと受診行動—わが国における医療機関選択の考察」『医療と社会』Vol.4 No.1.
- 中泉真樹(1995)、「医療における外部性とプライマリケアの活用」鶴田忠彦編『日本の医療経済』東洋経済新報社、第12章
- 山本克也(2000)、「国民健康保険被保険者の医療機関選択の態様、厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業報告書『縦覧点検データによる医療需給の決定要因の分析』
- 山本克也(2001)、「患者の診療機関選択;患者の受診行動と地域医療供給、厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業「地域の医療供給と患者受診行動に関する分析」報告書所収
- 山本克也・近藤康之(2003)「病院機能分化論の再検討」、医療と社会 Vol13. No.1

図1-① 収支均衡保険料率（一般+老人(人数で按分)）

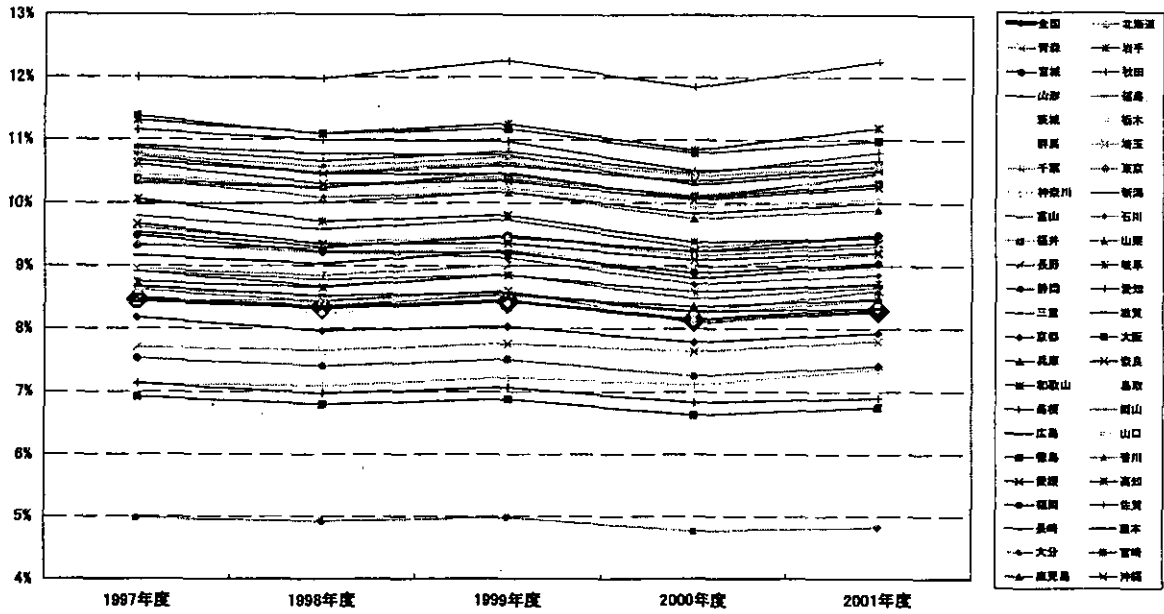


図1-② 収支均衡保険料率（一般+老人保健拠出金実績(人数で按分)）

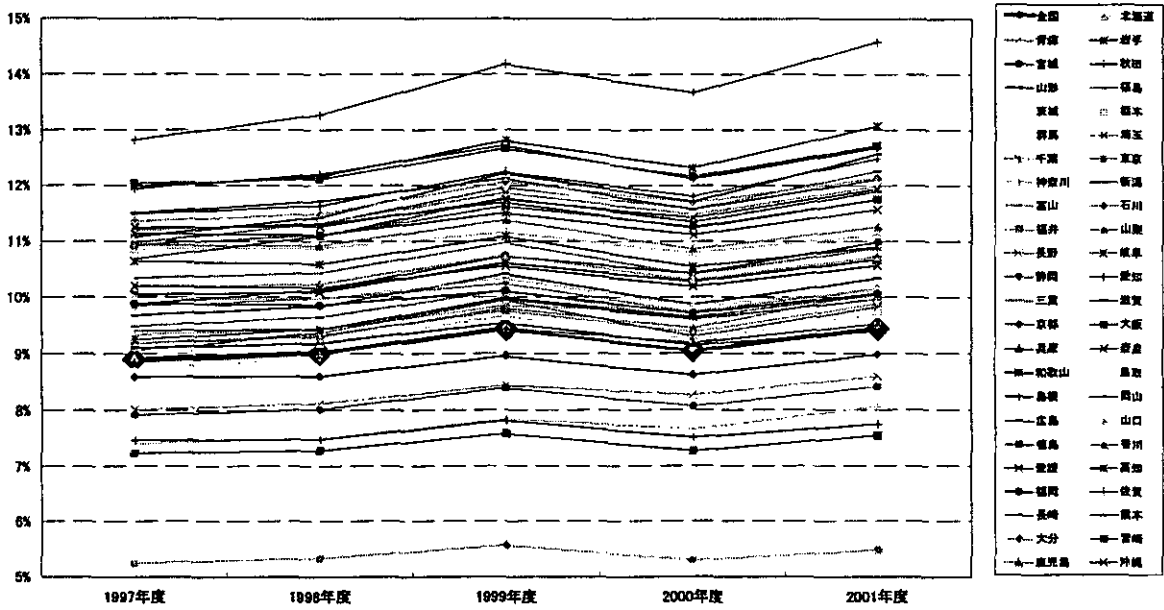


图 1-③ 收支均衡保险料率 (一般+老人保健拠出金(算出))

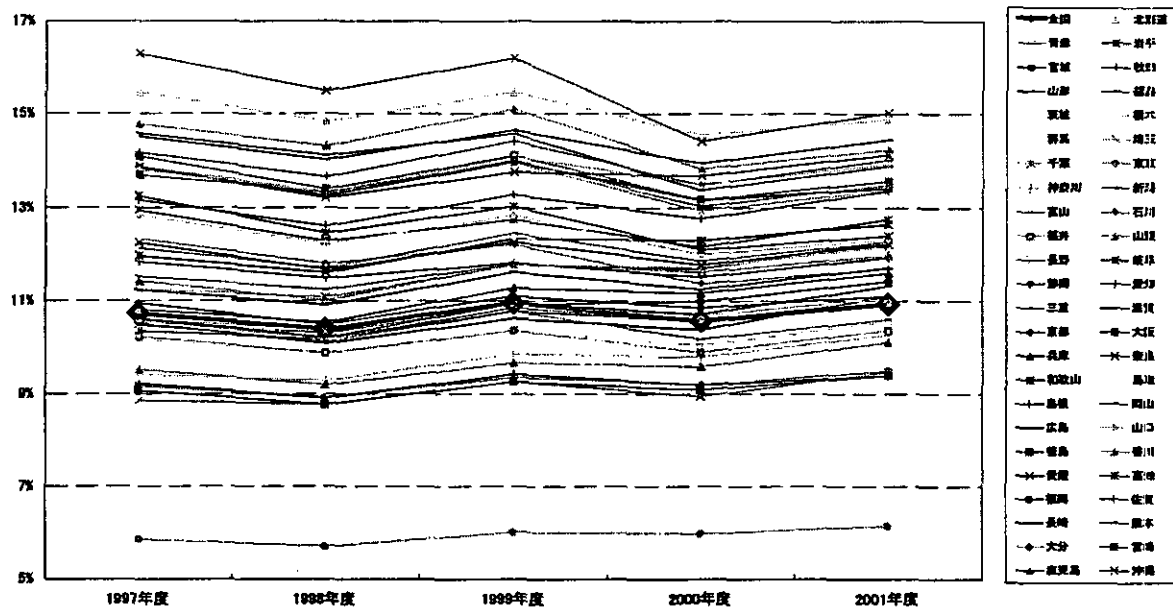


图 1-④ 收支均衡保险料率 (一般+老人)

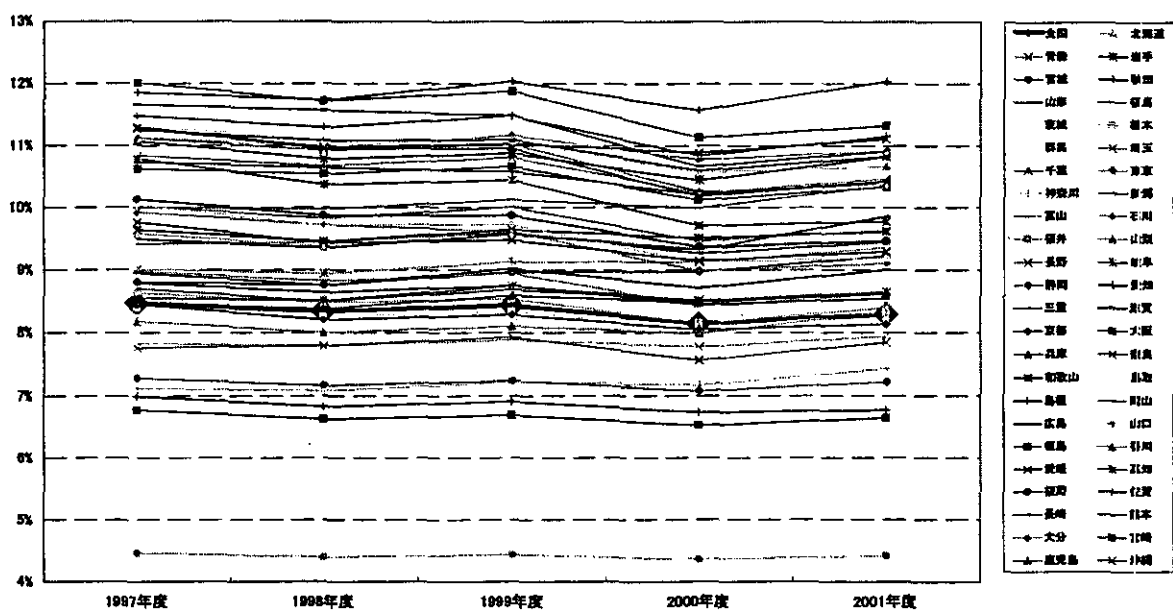
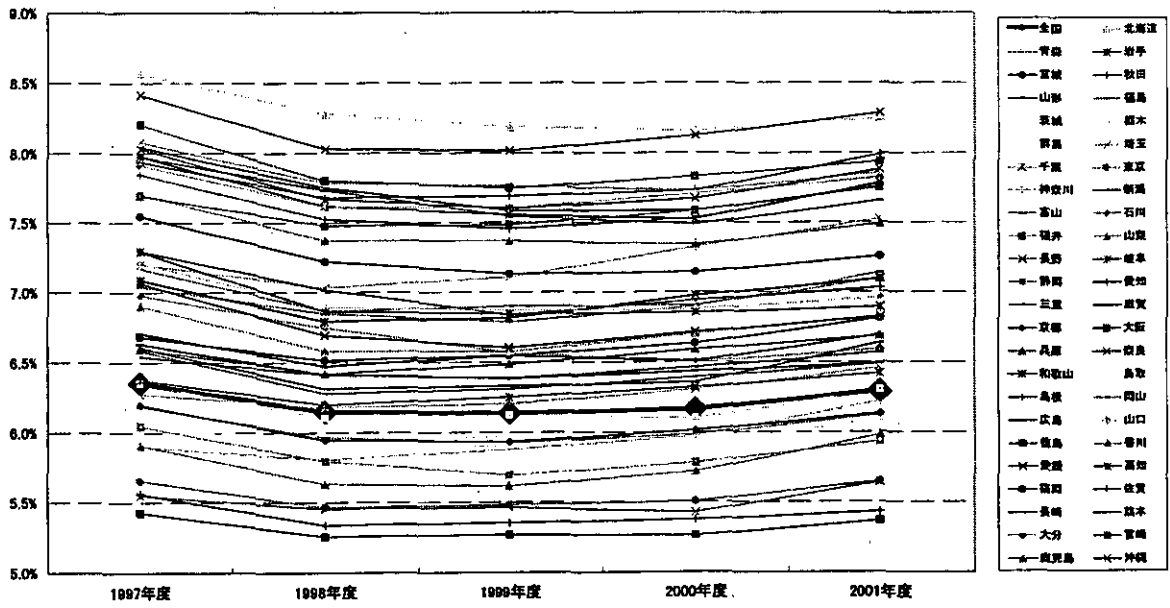


図1-⑤ 収支均衡保険料率（一般のみ）





図表3-① 医科（入院）の点数の割合

		ある個人の1ヶ月あたり決定点数(入院)						
		合計	< 5000	< 10000	< 20000	< 30000	< 40000	< 50000
千葉	1997年度	2.17E+09	13.10%	26.00%	46.30%	63.00%	74.20%	81.90%
	1998年度	1.70E+09	13.90%	27.50%	48.50%	64.80%	76.10%	83.80%
	1999年度	1.54E+09	14.40%	27.90%	48.30%	64.70%	76.10%	83.70%
	2000年度	1.57E+09	13.60%	26.80%	47.50%	63.70%	74.90%	82.40%
	2001年度	1.53E+09	13.90%	26.80%	47.30%	62.90%	74.30%	81.40%
埼玉	1997年度	2.96E+09	13.30%	25.10%	45.20%	61.90%	73.30%	81.00%
	1998年度	2.61E+09	13.50%	26.10%	46.70%	62.70%	74.00%	81.80%
	1999年度	2.23E+09	14.60%	27.20%	47.00%	63.50%	75.30%	83.00%
	2000年度	2.19E+09	14.30%	26.90%	46.30%	62.50%	74.10%	82.00%
	2001年度	1.62E+09	14.20%	26.80%	46.60%	63.00%	74.70%	82.20%
神奈川	1997年度	4.23E+09	12.10%	23.70%	43.10%	59.80%	71.50%	79.80%
	1998年度	3.22E+09	13.50%	26.10%	46.20%	63.10%	74.70%	82.50%
	1999年度	2.66E+09	14.30%	26.90%	47.10%	64.00%	75.80%	83.50%
	2000年度	2.63E+09	14.00%	26.80%	47.10%	63.40%	74.80%	82.40%
	2001年度	2.51E+09	14.20%	27.00%	47.50%	63.40%	75.00%	82.50%
大阪	1997年度	1.18E+10	12.30%	23.90%	42.50%	58.20%	70.90%	79.50%
	1998年度	8.92E+09	13.10%	25.60%	45.00%	60.40%	72.80%	81.40%
	1999年度	7.45E+09	14.10%	27.60%	47.40%	62.10%	74.30%	82.80%
	2000年度	7.81E+09	13.70%	26.80%	47.00%	61.30%	73.00%	81.10%
	2001年度	7.67E+09	13.60%	26.70%	47.00%	61.10%	72.70%	80.70%
福岡	1997年度	7.80E+09	14.30%	25.30%	43.40%	58.60%	72.70%	81.90%
	1998年度	6.15E+09	16.20%	28.10%	46.70%	61.10%	74.80%	84.10%
	1999年度	5.14E+09	16.90%	29.00%	47.40%	61.70%	75.50%	85.20%
	2000年度	5.21E+09	16.40%	28.70%	47.20%	60.80%	74.40%	83.30%
	2001年度	5.16E+09	16.20%	28.60%	47.50%	60.90%	74.00%	82.70%

図表3-② 医科（入院外）の点数の割合

		ある個人の1ヶ月あたり決定点数(入院外)						
		合計	< 350	< 500	< 1000	< 2000	< 3000	< 4000
千葉	1997年度	5.70E+09	13.30%	26.70%	52.70%	73.60%	82.70%	87.70%
	1998年度	5.50E+09	11.00%	27.00%	53.90%	74.50%	83.40%	88.20%
	1999年度	5.35E+09	11.40%	27.60%	54.30%	74.60%	83.50%	88.40%
	2000年度	5.34E+09	11.90%	28.40%	54.70%	74.90%	83.70%	88.50%
	2001年度	5.34E+09	12.20%	29.10%	55.00%	74.90%	83.70%	88.50%
埼玉	1997年度	8.03E+09	12.20%	25.20%	51.40%	72.80%	82.20%	87.30%
	1998年度	7.78E+09	10.50%	25.60%	52.80%	73.80%	83.00%	87.90%
	1999年度	7.53E+09	11.00%	26.30%	53.40%	74.20%	83.30%	88.10%
	2000年度	7.59E+09	11.20%	27.00%	53.70%	74.40%	83.40%	88.20%
	2001年度	5.67E+09	11.70%	27.60%	53.90%	74.30%	83.30%	88.20%
神奈川	1997年度	1.09E+10	13.80%	27.10%	52.40%	72.70%	81.80%	86.80%
	1998年度	1.05E+10	10.90%	27.60%	53.70%	73.70%	82.60%	87.50%
	1999年度	1.00E+10	11.40%	28.40%	54.40%	74.10%	82.90%	87.80%
	2000年度	9.90E+09	12.00%	29.40%	54.90%	74.50%	83.20%	88.00%
	2001年度	9.98E+09	12.30%	30.10%	55.30%	74.50%	83.20%	88.00%
大阪	1997年度	3.46E+10	10.30%	21.90%	47.20%	68.40%	78.50%	84.10%
	1998年度	3.18E+10	9.40%	22.30%	48.90%	70.00%	79.80%	85.20%
	1999年度	3.08E+10	9.80%	22.70%	49.40%	70.40%	80.00%	85.40%
	2000年度	3.12E+10	10.10%	23.10%	49.50%	70.50%	80.10%	85.40%
	2001年度	3.08E+10	10.60%	23.80%	50.10%	70.80%	80.40%	85.60%
福岡	1997年度	1.77E+10	13.20%	26.30%	51.70%	71.80%	80.90%	86.00%
	1998年度	1.70E+10	10.00%	26.60%	52.90%	72.80%	81.80%	86.80%
	1999年度	1.65E+10	10.30%	27.10%	53.50%	73.20%	82.10%	87.10%
	2000年度	1.64E+10	10.60%	27.40%	53.40%	73.20%	82.10%	87.10%
	2001年度	1.65E+10	10.80%	27.80%	53.60%	73.40%	82.20%	87.10%

図表3-③ 歯科の点数の割合

		ある個人の1ヶ月あたり決定点数(歯科)						
		合計	< 350	< 750	< 1000	< 1500	< 2000	< 2500
千葉	1997年度	1.28E+09	12.60%	35.60%	48.00%	66.30%	78.10%	85.10%
	1998年度	1.26E+09	12.20%	35.20%	47.90%	66.40%	78.20%	85.40%
	1999年度	1.24E+09	12.10%	35.00%	47.60%	66.10%	78.00%	85.10%
	2000年度	1.22E+09	12.20%	35.40%	48.00%	66.40%	78.10%	85.20%
	2001年度	1.23E+09	12.20%	35.60%	48.10%	66.30%	78.10%	85.20%
埼玉	1997年度	1.68E+09	12.30%	36.20%	48.80%	67.40%	79.20%	86.20%
	1998年度	1.66E+09	11.90%	35.90%	48.70%	67.50%	79.40%	86.40%
	1999年度	1.61E+09	12.20%	36.40%	49.00%	67.70%	79.40%	86.40%
	2000年度	1.60E+09	12.50%	36.90%	49.70%	68.10%	79.80%	86.60%
	2001年度	1.21E+09	12.70%	37.30%	50.10%	68.30%	79.80%	86.50%
神奈川	1997年度	2.53E+09	10.30%	31.20%	43.10%	61.70%	74.40%	82.60%
	1998年度	2.49E+09	10.00%	31.20%	43.20%	61.90%	74.60%	82.70%
	1999年度	2.38E+09	10.20%	31.80%	43.80%	62.30%	74.90%	82.90%
	2000年度	2.33E+09	10.30%	32.30%	44.40%	62.90%	75.30%	83.20%
	2001年度	2.34E+09	10.60%	32.80%	45.00%	63.20%	75.50%	83.30%
大阪	1997年度	6.21E+09	12.90%	35.30%	47.40%	65.10%	76.60%	83.70%
	1998年度	6.07E+09	12.40%	35.10%	47.30%	65.10%	76.70%	83.80%
	1999年度	5.96E+09	12.40%	35.00%	47.20%	65.00%	76.60%	83.70%
	2000年度	6.04E+09	12.30%	35.00%	47.20%	65.00%	76.60%	83.70%
	2001年度	6.08E+09	12.40%	35.20%	47.40%	65.00%	76.50%	83.70%
福岡	1997年度	3.86E+09	12.90%	33.60%	44.50%	60.20%	70.90%	78.00%
	1998年度	3.71E+09	12.80%	34.00%	45.10%	61.00%	71.70%	78.90%
	1999年度	3.60E+09	13.40%	34.90%	46.10%	62.00%	72.60%	79.60%
	2000年度	3.58E+09	13.70%	35.30%	46.30%	62.20%	72.90%	79.90%
	2001年度	3.56E+09	14.00%	35.60%	46.60%	62.50%	73.20%	80.10%

図表3-④ 調剤の点数の割合

		ある個人の1ヶ月あたり決定点数(調剤)						
		合計	< 150	< 300	< 450	< 600	< 750	< 900
千葉	1997年度	7.68E+08	8.80%	31.50%	47.10%	57.80%	65.50%	71.60%
	1998年度	8.48E+08	7.90%	31.50%	48.00%	58.80%	66.60%	72.70%
	1999年度	9.73E+08	7.30%	29.80%	45.70%	56.50%	64.30%	70.50%
	2000年度	1.12E+09	6.80%	28.70%	44.50%	55.10%	63.10%	69.40%
	2001年度	1.27E+09	6.30%	27.30%	42.80%	53.40%	61.50%	67.80%
埼玉	1997年度	9.14E+08	8.70%	31.40%	47.30%	58.00%	65.70%	71.50%
	1998年度	1.04E+09	7.90%	31.30%	47.80%	58.70%	66.50%	72.40%
	1999年度	1.21E+09	7.30%	29.70%	45.80%	56.70%	64.40%	70.50%
	2000年度	1.39E+09	6.40%	28.50%	44.50%	55.40%	63.30%	69.60%
	2001年度	1.15E+09	6.30%	27.90%	43.80%	54.50%	62.30%	68.50%
神奈川	1997年度	1.73E+09	9.00%	32.10%	47.80%	58.10%	65.70%	71.50%
	1998年度	1.89E+09	8.20%	31.80%	47.90%	58.50%	66.20%	72.10%
	1999年度	2.15E+09	7.40%	29.70%	45.40%	55.90%	63.60%	69.70%
	2000年度	2.44E+09	7.20%	28.70%	44.30%	54.60%	62.40%	68.50%
	2001年度	2.76E+09	6.60%	27.20%	42.40%	52.80%	60.60%	66.80%
大阪	1997年度	1.87E+09	10.00%	34.20%	50.30%	60.50%	67.90%	73.50%
	1998年度	2.24E+09	8.90%	33.50%	49.90%	60.30%	67.80%	73.50%
	1999年度	2.71E+09	8.00%	31.30%	47.60%	58.10%	65.60%	71.50%
	2000年度	3.42E+09	6.80%	29.50%	45.70%	56.30%	64.10%	70.20%
	2001年度	4.08E+09	6.20%	27.90%	43.80%	54.50%	62.40%	68.50%
福岡	1997年度	2.71E+09	9.40%	34.00%	50.00%	60.40%	68.00%	73.70%
	1998年度	2.84E+09	8.70%	34.10%	50.50%	61.20%	68.80%	74.60%
	1999年度	3.08E+09	8.20%	32.60%	48.90%	59.60%	67.10%	73.00%
	2000年度	3.38E+09	7.60%	31.60%	47.70%	58.20%	65.90%	71.80%
	2001年度	3.70E+09	6.90%	29.80%	45.90%	56.60%	64.40%	70.40%

図表 4-① 収支均衡保険料率の圧縮幅：入院外の軽費免責

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
入院外：1ヶ月350点未満は免責とした場合					
埼玉	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
千葉	0.004	0.003	0.003	0.003	0.004
神奈川	0.003	0.002	0.003	0.003	0.003
大阪	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
福岡	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003
入院外：1ヶ月500点未満は免責とした場合					
埼玉	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
千葉	0.008	0.008	0.008	0.008	0.009
神奈川	0.006	0.006	0.006	0.007	0.007
大阪	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
福岡	0.008	0.007	0.007	0.007	0.007
入院外：1ヶ月1000点未満は免責とした場合					
埼玉	0.014	0.014	0.014	0.014	0.015
千葉	0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
神奈川	0.012	0.012	0.012	0.012	0.013
大阪	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011
福岡	0.015	0.014	0.014	0.014	0.014
入院外：1ヶ月2000点未満は免責とした場合					
埼玉	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020
千葉	0.022	0.022	0.022	0.022	0.022
神奈川	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017
大阪	0.016	0.016	0.016	0.015	0.016
福岡	0.021	0.020	0.019	0.019	0.019

図表 4-② 収支均衡保険料率の圧縮幅（パーセント）：歯科の軽費免責

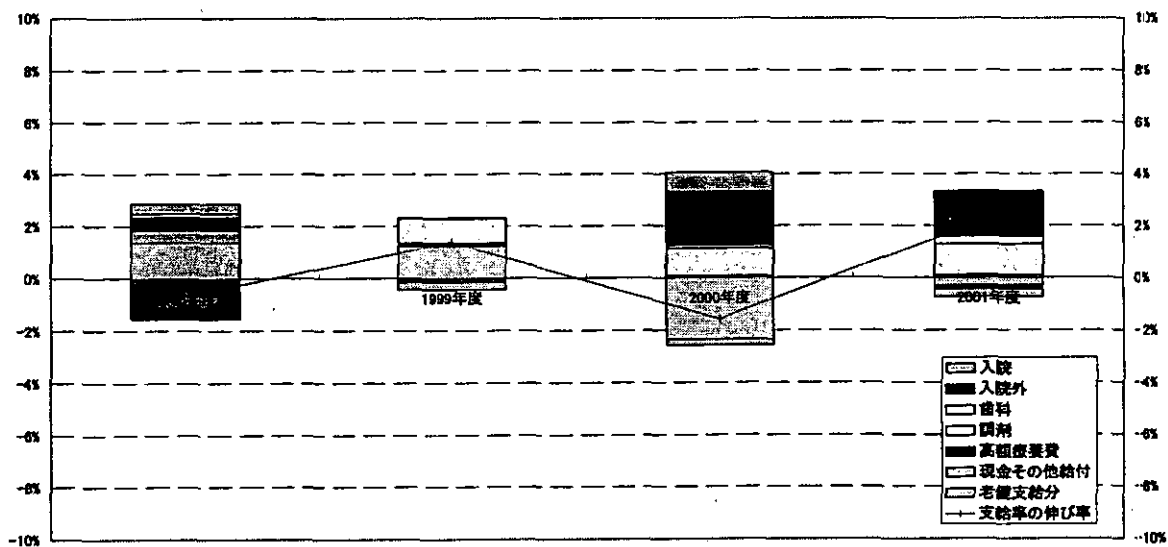
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
歯科：1ヶ月350点未満は免責とした場合					
埼玉	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
千葉	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
神奈川	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
大阪	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
福岡	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
歯科：1ヶ月1000点未満は免責とした場合					
埼玉	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
千葉	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
神奈川	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
大阪	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
福岡	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
歯科：1ヶ月2000点未満は免責とした場合					
埼玉	0.007	0.007	0.007	0.007	0.007
千葉	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
神奈川	0.006	0.006	0.006	0.006	0.007
大阪	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
福岡	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006

図表 4-③ 収支均衡保険料率の圧縮幅（パーセントイル）：調剤の軽費免責

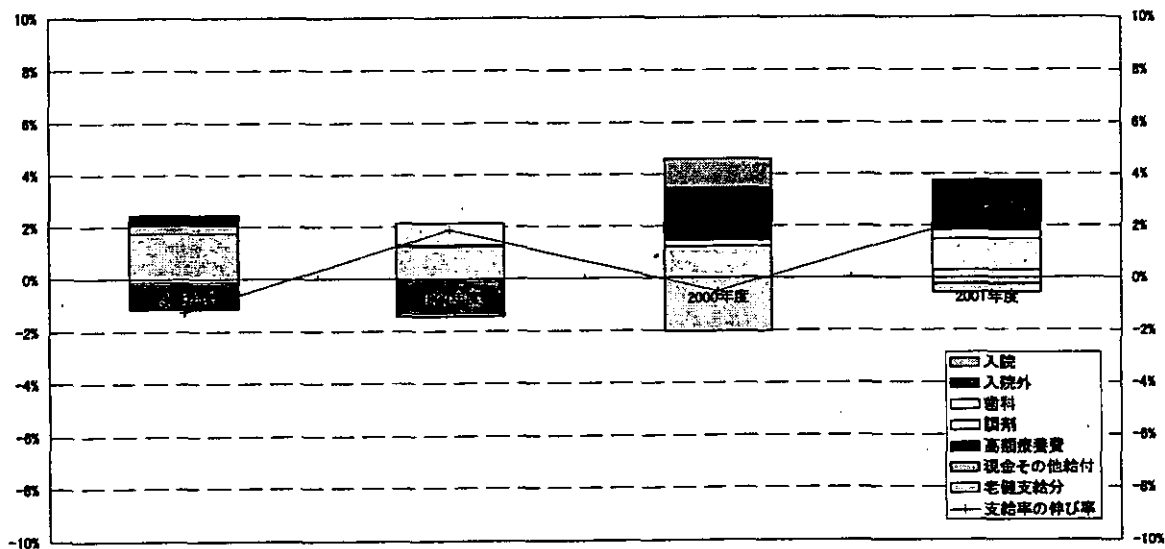
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
調剤：1ヶ月300点未満は免責とした場合					
埼玉	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002
千葉	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
神奈川	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
大阪	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
福岡	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
調剤：1ヶ月600点未満は免責とした場合					
埼玉	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004
千葉	0.003	0.003	0.004	0.004	0.005
神奈川	0.003	0.003	0.003	0.004	0.004
大阪	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002
福岡	0.004	0.003	0.003	0.004	0.004
調剤：1ヶ月900点未満は免責とした場合					
埼玉	0.003	0.003	0.004	0.004	0.005
千葉	0.004	0.004	0.004	0.005	0.006
神奈川	0.004	0.004	0.004	0.005	0.005
大阪	0.002	0.001	0.002	0.002	0.002
福岡	0.005	0.004	0.004	0.004	0.005
調剤：全て免責とした場合					
埼玉	0.004	0.004	0.005	0.006	0.007
千葉	0.006	0.006	0.006	0.007	0.008
神奈川	0.005	0.005	0.006	0.007	0.008
大阪	0.002	0.002	0.002	0.003	0.004
福岡	0.006	0.005	0.006	0.006	0.007

別表1 収支均衡保険料率の変化に対する寄与度（一般+老人(人数で按分)）

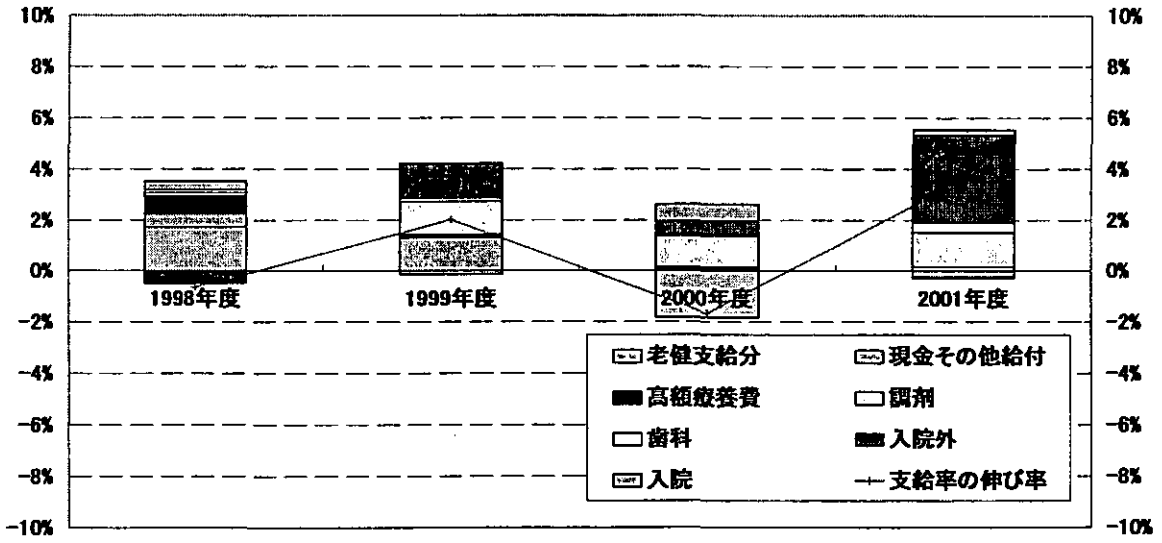
収支均衡保険料率の変化に対する寄与度（一般+老人(人数で按分)）：埼玉



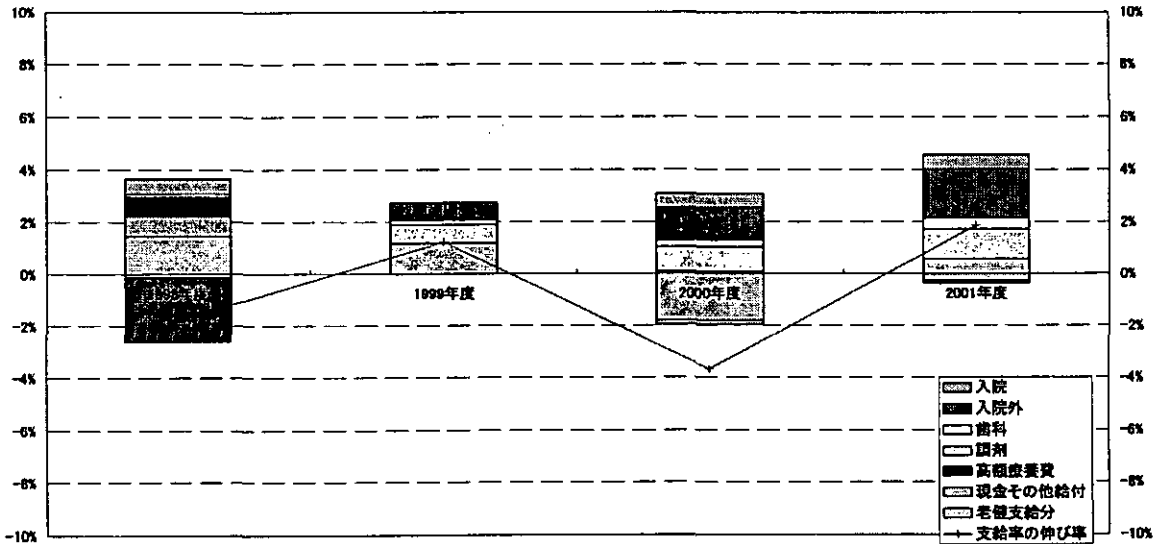
収支均衡保険料率の変化に対する寄与度（一般+老人(人数で按分)）：千葉



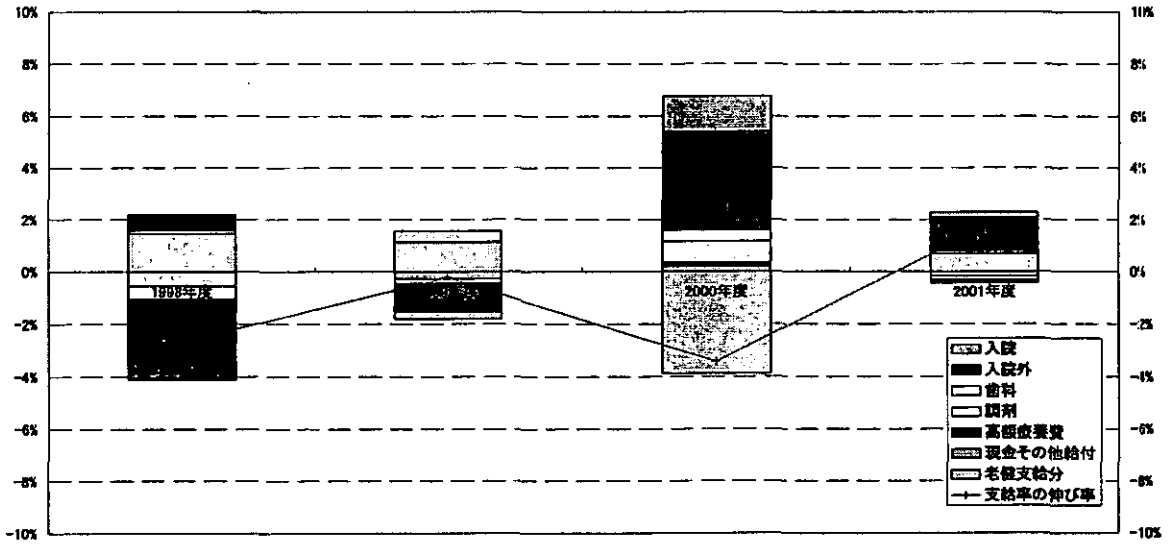
収支均衡保険料率の変化に対する寄与度(一般+老人(人数で按分)): 神奈川



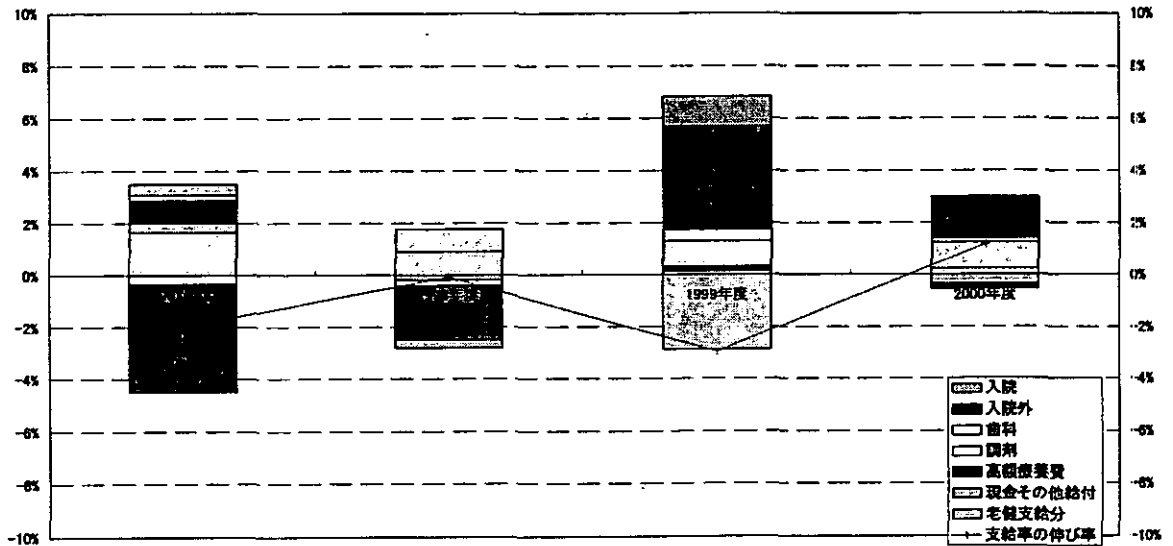
収支均衡保険料率の変化に対する寄与度(一般+老人(人数で按分)): 大阪



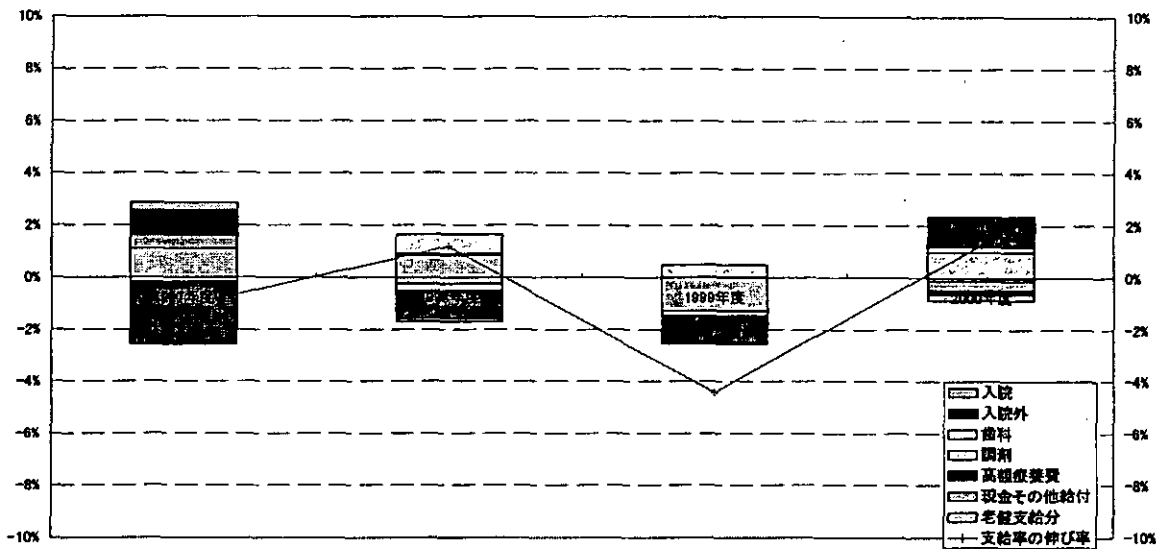
収支均衡保険料率の変化に対する寄与度(一般+老人(人数で按分)): 福岡



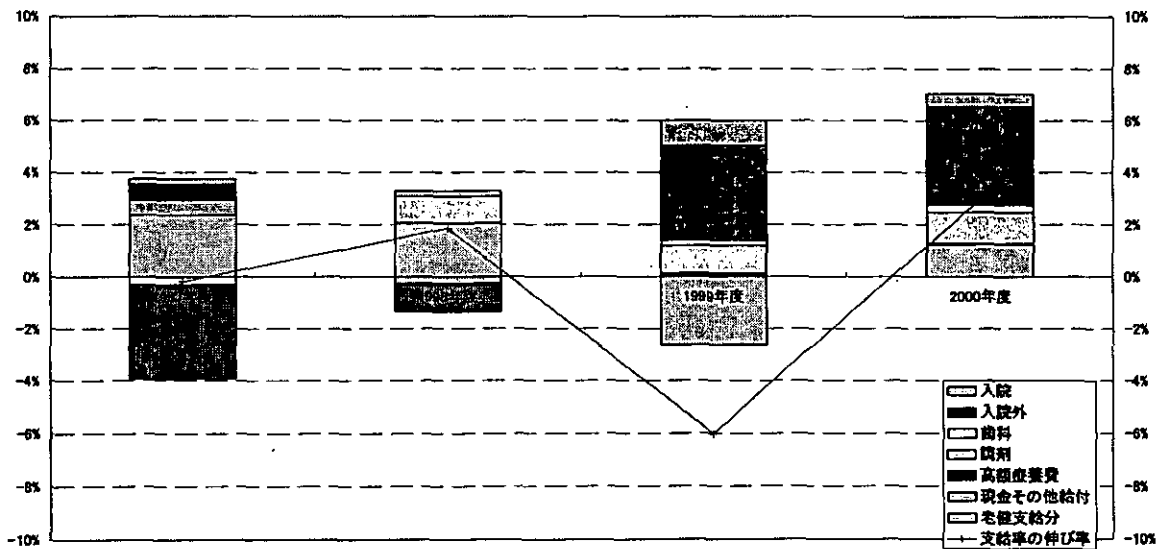
収支均衡保険料率の変化に対する寄与度(一般+老人(人数で按分)): 北海道



収支均衡保険料率の変化に対する寄与度(一般+老人(人数で按分)):東京



収支均衡保険料率の変化に対する寄与度(一般+老人(人数で按分)):長野





別表2 個票データの記述統計量

## 記述統計量 千葉1997年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	3,094,090	0	70	37	20
入院	63,393	2	2,885,823	34,249	50,871
入院外	2,548,897	1	2,393,133	2,235	5,882
歯科	855,817	20	691,134	1,500	2,577
調剤	887,274	4	357,632	866	1,531

## 記述統計量 千葉1998年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	3,087,471	0	70	37	20
入院	55,402	1	1,236,618	30,674	38,357
入院外	2,554,471	1	672,518	2,151	5,392
歯科	840,093	1	417,624	1,495	2,245
調剤	1,009,732	2	901,078	839	1,727

## 記述統計量 千葉1999年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	3,023,757	0	70	38	20
入院	50,714	1	746,664	30,461	36,780
入院外	2,502,858	1	757,120	2,139	5,376
歯科	818,905	26	599,112	1,518	2,802
調剤	1,083,012	1	1,223,481	898	1,976

## 記述統計量 千葉2000年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	3,019,743	0	70	38	20
入院	49,510	1	1,521,820	31,682	39,476
入院外	2,510,590	1	2,539,568	2,126	5,862
歯科	807,283	2	742,832	1,514	2,730
調剤	1,203,309	1	1,170,207	931	2,337

## 記述統計量 千葉2001年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	3,023,423	0	70	38	20
入院	47,362	2	1,025,768	32,222	39,603
入院外	2,520,309	1	904,710	2,120	5,453
歯科	809,940	3	478,674	1,515	2,518
調剤	1,290,046	1	680,160	982	1,884

記述統計量 埼玉1997年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	4,268,596	0	70	37	20
入院	84,293	1	1,366,932	35,094	48,403
入院外	3,516,223	1	1,323,362	2,284	5,755
歯科	1,164,492	1	234,862	1,444	1,813
調剤	1,049,538	1	781,601	871	1,676

記述統計量 埼玉1998年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	4,285,295	0	70	37	20
入院	78,420	1	1,940,400	33,237	44,607
入院外	3,545,026	1	1,285,246	2,194	5,655
歯科	1,151,452	1	390,910	1,441	1,887
調剤	1,229,204	1	288,149	850	1,574

記述統計量 埼玉1999年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	4,194,498	0	70	37	20
入院	71,342	1	1,483,250	31,280	38,546
入院外	3,474,896	1	1,268,636	2,168	5,641
歯科	1,120,171	1	261,900	1,439	1,922
調剤	1,345,971	1	813,150	902	1,747

記述統計量 埼玉2000年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	4,209,446	0	70	37	20
入院	67,982	1	1,080,600	32,189	40,479
入院外	3,503,964	1	4,113,657	2,167	6,695
歯科	1,111,540	1	936,936	1,442	2,533
調剤	1,506,359	1	1,922,039	925	2,397

記述統計量 埼玉2001年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	3,149,084	0	70	37	20
入院	50,594	2	1,180,704	31,973	40,169
入院外	2,610,159	1	1,240,318	2,171	5,701
歯科	841,078	5	416,742	1,439	2,286
調剤	1,199,373	18	491,658	961	1,972

記述統計量 神奈川1997年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	5,645,355	0	70	37	20
入院	115,003	1	1,486,698	36,821	51,349
入院外	4,654,294	1	913,668	2,341	5,943
歯科	1,558,985	21	343,332	1,623	2,045
調剤	1,959,786	1	548,614	885	1,536

記述統計量 神奈川1998年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	5,637,943	0	70	37	20
入院	99,660	2	1,731,648	32,269	40,726
入院外	4,669,678	1	1,870,230	2,239	5,906
歯科	1,533,351	10	1,376,540	1,626	2,569
調剤	2,171,508	1	222,339	870	1,433

記述統計量 神奈川1999年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	5,460,069	0	70	37	20
入院	86,956	1	928,082	30,602	36,018
入院外	4,526,187	1	1,471,011	2,212	5,862
歯科	1,474,253	16	271,068	1,613	2,107
調剤	2,290,273	1	281,874	939	1,540

記述統計量 神奈川2000年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	5,440,092	0	70	37	20
入院	83,969	1	1,328,774	31,326	37,985
入院外	4,530,185	2	1,825,233	2,184	5,917
歯科	1,453,551	5	400,776	1,605	2,264
調剤	2,505,558	1	478,000	975	1,635

記述統計量 神奈川2001年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	5,482,813	0	70	37	20
入院	80,815	1	1,199,816	31,088	37,679
入院外	4,582,342	2	2,527,276	2,178	6,345
歯科	1,459,200	1	470,565	1,604	2,256
調剤	2,679,292	1	531,130	1,030	1,728

記述統計量 大阪1997年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	15,010,385	0	70	37	20
入院	321,796	1	1,705,814	36,669	49,909
入院外	12,556,039	1	3,512,208	2,756	7,257
歯科	3,955,027	1	734,602	1,571	2,461
調剤	2,267,699	1	922,840	824	1,957

記述統計量 大阪1998年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	14,758,908	0	70	37	20
入院	268,531	1	2,056,755	33,204	41,727
入院外	12,326,525	1	2,383,713	2,580	6,658
歯科	3,875,592	1	1,115,580	1,566	2,461
調剤	2,722,099	1	1,005,096	823	1,652

記述統計量 大阪1999年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	14,454,756	0	70	37	20
入院	237,893	1	3,126,552	31,313	38,743
入院外	12,069,310	1	2,093,290	2,553	6,649
歯科	3,793,526	1	428,326	1,571	2,377
調剤	3,098,207	1	209,436	875	1,420

記述統計量 大阪2000年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	14,585,292	0	70	37	20
入院	238,357	1	1,876,980	32,780	41,783
入院外	12,253,188	1	3,639,264	2,545	6,932
歯科	3,827,909	1	863,300	1,579	2,520
調剤	3,707,410	1	1,170,918	923	2,034

記述統計量 大阪2001年度

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	14,553,306	0	70	36	20
入院	231,548	1	1,338,388	33,103	41,689
入院外	12,238,349	2	2,078,676	2,517	6,772
歯科	3,836,742	6	751,155	1,585	2,525
調剤	4,185,741	1	568,632	975	1,916